

2026 年 12 月 期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026 年 8 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社アップライズ

上場取引所 東

コード番号 134A

URL <http://upraise.pw/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩堀 克英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 行方 亜美

TEL 03-6388-0835

中間発行者情報提出予定日 2026 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 12 月 期中間期の業績 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 12 月 期中間期	336	6.6	16	△22.1	20	△9.2	13	△67.5
2025 年 12 月 期中間期	315	4.2	21	—	22	—	42	547.9

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 12 月 期中間期	57.96	—
2025 年 12 月 期中間期	178.50	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 12 月 期中間期	340	187	55.2
2025 年 12 月 期	357	174	48.7

(参考) 自己資本 2026 年 12 月 期中間期 187 百万円 2025 年 12 月 期 174 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 12 月 期	0.00	0.00	0.00
2026 年 12 月 期	0.00		
2026 年 12 月 期(予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026 年 12 月 期の期末配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2026 年 12 月期の業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 796	% 20.6	百万円 48	% 105.4	百万円 56	% 145.1	百万円 41	% △3.4	円 銭 174.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2026 年 12 月期中間期	240,000 株	2025 年 12 月期	240,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 12 月期中間期	一株	2025 年 12 月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026 年 12 月期中間期	240,000 株	2025 年 12 月期中間期	240,000 株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 中間貸借対照表.....	3
(2) 中間損益計算書.....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における外国人の採用市場は、人手不足を背景に拡大が続き、制度面では新たな産業分野に対する特定技能の拡大が始まった一方、在留資格要件が厳格化しており、拡大と厳格化が同時進行している状況になっております。これは、人材サービスを提供する会社にとって、採用支援の価値が上がる“追い風”と運用の難易度が上がる“負担増”の状況にあります。

当中間会計期間において、派遣サービスでは新規顧客を獲得するタイミングで、社員数を増やし、安定した採用支援サービスを提供できたことで、順調に売り上げを得ました。また、既存顧客からは安定したリピート発注をいただいたことで、ほぼ予算通りの売上高となっております。一方で、管理費が増加したため営業利益は減益となっております。

これらの結果、売上高は 336,208 千円（前年同期比 6.6%増）、営業利益は 16,564 千円（前年同期比 22.1%減）、経常利益は 20,578 千円（前年同期比 9.2%減）、中間純利益は 13,909 千円（前年同期比 67.5%減）となりました

（注）当社は人材支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は 222,536 千円で、前事業年度末に比べ 34,292 千円増加しております。現金及び預金の増加 44,958 千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は 117,882 千円で、前事業年度末に比べ 51,592 千円減少しております。投資有価証券の減少 50,407 千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は 100,959 千円で、前事業年度末に比べ 21,828 千円減少しております。未払法人税等の減少 14,837 千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は 51,660 千円で、前事業年度末に比べ 9,044 千円減少しております。長期借入金の減少 9,044 千円が変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は 187,799 千円で、前事業年度末に比べ 13,573 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益の計上による増加 13,909 千円が主な変動要因であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 133,009 千円（前事業年度比 44,039 千円増加）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、2,888 千円の資金流入（前年同期は、51,376 千円の資金流入）となりました。これは主に、税引前中間純利益が 20,578 千円計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、50,195 千円の資金流入（前年同期は、55 千円の資金流出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が 100,000 千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、9,044 千円の資金流出（前年同期は、4,375 千円の資金流出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 9,044 千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

外国人労働力市場には、大手の参入や外国人自らが経営する会社の増加があり、価格・サービスともに競争が過熱しています。当社は、低価格を競う方向ではなく、AI や自動翻訳ツールを取り入れたオリジナルの仕組みを運用化することで、顧客及び求職者へのマッチング精度とサービスの向上に取り組んでおります。これにより、2027 年 4 月施行予定の倉庫業分野の特定技能 1 号を、より早く数多く提供できるようになると見込んでおります。

当社の売上高の大部分を占める派遣サービスと組み合わせることで、営業が加速する見込みであります。

今後も外国人採用に求められる、よりよいサービス提供と、コンプライアンスに準拠した業務運用を、事業成長スピードに合わせて充実させてまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (2026 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,051	133,009
売掛金	95,466	83,833
前払費用	2,569	3,767
預け金	919	—
その他	1,236	1,926
流動資産合計	188,243	222,536
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	7,157	7,157
減価償却累計額	△3,402	△4,029
車両運搬具（純額）	3,754	3,127
有形固定資産合計	3,754	3,127
投資その他資産		
投資有価証券	99,828	49,420
関係会社株式	10,644	10,644
関係会社出資金	2,011	2,038
繰延税金資産	2,186	1,013
保険積立金	39,972	40,624
その他	11,077	11,013
投資その他の資産合計	165,720	114,755
固定資産合計	169,475	117,882
資産合計	357,718	340,419

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (2026 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48	—
1 年内返済予定の長期借入金	15,504	15,504
未払金	2,812	2,644
未払費用	60,415	53,568
未払法人税等	20,083	5,246
未払消費税等	16,989	15,225
契約負債	3,473	4,986
預り金	2,810	3,284
その他	650	500
流動負債合計	122,788	100,959
固定負債		
長期借入金	60,704	51,660
固定負債合計	60,704	51,660
負債合計	183,492	152,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,272	148,182
利益剰余金合計	134,272	148,182
株主資本合計	174,272	188,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	△382
評価・換算差額等合計	△46	△382
純資産合計	174,226	187,799
負債純資産合計	357,718	340,419

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
売上高	315,453	336,208
売上原価	224,538	246,056
売上総利益	90,915	90,152
販売費及び一般管理費	69,657	73,587
営業利益	21,257	16,564
営業外収益		
受取利息	25	559
助成金収入	722	342
生命保険解約返戻金	455	—
受取保険金	—	2,506
その他	469	946
営業外収益合計	1,672	4,354
営業外費用		
支払利息	277	340
営業外費用合計	277	340
経常利益	22,652	20,578
特別利益		
保険解約益	42,296	—
特別利益合計	42,296	—
税引前中間純利益	64,948	20,578
法人税、住民税及び事業税	25,362	5,324
法人税等調整額	△3,253	1,344
法人税等合計	22,108	6,668
中間純利益	42,839	13,909

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	64,948	20,578
減価償却費	939	626
助成金収入	△722	△342
保険解約益	△42,296	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,905	—
差入保証金償却額	128	63
受取利息及び受取配当金	△25	△559
支払利息	277	340
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,902	11,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△48
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,126	1,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,289	△1,764
保険積立金の増減額 (△は増加)	150	△652
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△2,035	△2,208
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,437	△6,690
小計	9,094	22,489
利息及び配当金の受取額	25	559
利息の支払額	△277	△340
助成金の受取額	722	342
保険解約返戻金の受取額	42,296	—
法人税等の支払額	△484	△20,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,376	2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△284
関係会社出資金の売却による収入	—	480
差入保証金の差入による支出	△55	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	50,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,375	△9,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	△9,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,946	44,039
現金及び現金同等物の期首残高	160,528	88,970
現金及び現金同等物の中間期末残高	207,474	133,009

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、人材支援サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。